

岸和田活性化のための比較研究

1180399 井出 晋太郎

高知工科大学マネジメント学部

概要

本研究は、岸和田市の衰退メカニズムを解明し、定住促進策に提言を行うことを目的としている。そこで、衰退の原因を岸和田市の公共サービス・文化等が子育て世代の人々のニーズに合致していないためと仮定した。そこで、岸和田市と箕面市の両市に暮らす人々に居住理由、移住理由、居住地を選好する際に重視する要素等を調査、分析することで、両市の評価をモデル化。モデル化した両市の評価と消費者行動論のCDPモデルを活用することで、移住までのプロセスを明らかにし、岸和田市の衰退メカニズムを解明した。

1. 背景



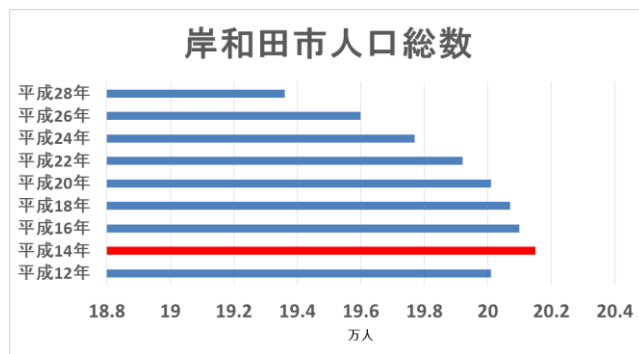
岸和田市の公式ウェブサイトによると、岸和田市は関西国際空港から来るまで約15分の距離に位置し、大阪都心部からはJR阪和線、南海電鉄南海本線、阪神高速湾岸線、阪和自動車道が通じて

おり、交通の便が大変整っている。

また、岸和田市の中心部は城下町として栄え、泉州綿織物を主とする紡績工業都市として発展し、それ以外にも、みかん、たまねぎ、桃等の農産業も盛んに行われていた。

しかし、こうした様々な産業が存在しているにもかかわらず岸和田市の人口は減少しており、平成14年をピークに人口が減少。「岸和田市人口ビジョン」(2016)では、特に子育て世代の転出が顕著で、人口減少局面に入っていることは明らかであるとしている。

こうした問題を解決するために、岸和田市では様々な対策を行っているのが現状である。



(図1※2 岸和田市 人口および世帯数の推移)

2. リサーチクエスチョン

大阪府は総人口830万人以上の大都市である。しかし、府内の人口は南北で大きな差があり、北部では人口が増えているが、南部では人口が減少している状況にある。そこで、
①人口が増加している自治体がある一方、なぜ岸和田市の人口は年々減少しているのか？
②定住促進のためにはどのような政策が必要とされているのか？
の2つをリサーチクエスチョンに設定した。

3. 目的

本研究は、岸和田市の衰退メカニズムを居住地選好の観点から解明し、解明されたメカニズムを用いて、20代から40代の子育て世代の夫婦を対象とした、子育てがしやすい街づくりのための定住促進策の提案を行うことを目的としている。

4. 研究方法

初めに、先行研究から居住地移動や選好に影響を与える要素を調査・特定を行い、仮説を立てた。

次に、選好要素や仮説の検証のために街頭インタビューを行った。その際に対象は子育て世代(20代~40代)の子持ちの

夫婦とする。理由としては、岸和田市の人口動態がマイナス基調に推移した際、子育て世代の転出傾向が顕著だったため、地域の活性化には子育て世代の影響が最も大きいと考えたため。

最後に、インタビュー結果を分析し、評価モデルを作成。これを元に衰退メカニズムを解明し、政策提言を行った。

5. 先行研究

(1) 地方部への移住者の価値観に関する研究

国土技術政策総合研究所の大橋・湯原と八代エンジニアリング(株)の神永・高森ら(2011)⁽¹⁾は、「ゆとりや安らぎに対する国民意識が高まり、価値観の多様化が進み農村への移住などライフスタイルが増加しており、これらを前提とした、地域の活性化につながる国土政策が必要とされている。しかし、従来の研究では都市部施行に関しては多く研究されてきたが、地方部への志向に関しては多くが解明されていない状況であり、政策も対応していないため、これらを明らかにしていかなければならない。」と指摘している。

そこで大橋らは、「都市部と比べ地方部での居住地選択では都市部へのアクセス性以外の人とかかわる社会的要素が高い」と指摘。加えて、地方部に関する先行論文は網羅的ではないので他の条件を考える必要があるとし、地方部を志向する人の価値観の独自性を明らかにするために、地方部への移住者の価値観の調査結果を、国民の一般的な価値観と比較した。

分析結果から、大橋らは「地方部への移住を移住者の視点から考えるならば、身近にやりがいのある職場があること、良質な生活環境であること、地域における良好な関係が望まれるとしている。また、地域づくりの視点から、移住しやすい街としていくためには、前述の環境とともに、移住者が検討しているときに重視する環境、地域生活に関する情報提供を充実させることが有効と考えられる。同時に、移住後も住みやすい街としていくためには、環境を保持しつつ、開かれた地域生活を目指す必要がある」と結論付けた。

(2) 子育て支援が与える影響

島根大学の宮本(2016)⁽²⁾は、20代から30代の子育て世代が地方へ引っ越す「子育て移住」に注目が集まっていること

に着目し、その背景を、「国の政策による影響が大きく、地方自治体が支援策を打ち出していることも大きな流れのきっかけになっている。」と説明している。一方で、「大きな予算が組まれていたとしても、それが効果的な施策がなされているのかという指摘もあり、少子化対策を調べ、より良い子育て環境を理由に転入する市民も多いと指摘されている。また、子育て支援が出生率と子供の移動に関して影響があるのかについての実証分析において、支援政策、保育所などの整備状況は、当該自治体の出生に与える影響はないが、他自治体から親の移動を招く誘因になることは明らかである」と述べている。

しかし、宮本は「どれだけ恵まれた環境が整っていたとしても雇用機会がなければ、居住地移動に結びつくとは考えられない。この点に関しては人口移動理論でも、経済的理由が、移動要因の多くを占めていると指摘している。つまり、若年層が移住し定着するには、その地域に就業機会があることが極めて大きな理由になる。」とも述べている。

(3) Uターンへの地域行事の影響

神戸大学院の貴志(2011)⁽³⁾は、近年の都市に近い農村における若年既婚者のUターンに着目し、その属性と傾向を明らかにすることを目的とした。その背景としては、「これまでのUターンに関する研究では農村地域を対象にしたものはほとんどなく、人口週十万人規模の研究が多く、また、その多くは20歳代を対象にしたものが多く就職と学歴に注目したものが多い。一方で、30歳代といった若年のUターンは結婚後に家族を伴うことが多く、子供の存在が集落への影響が無視できないものである。」としている。

貴志は、県庁所在地より二時間の農村地域として兵庫県多可町加美区を対象とした、世帯主本人と配偶者、その子に関する移動歴についてのアンケート調査を行い、分析した。

分析結果から貴志は「結婚後Uターンは無視できない影響を持っており、Uターン直前の居住地は比較的近くの地域が多く、結婚直後はその周辺地域に居住し、その後戻ってくるパターンがみられ、就業に関しては会社員であっても、多くが転職を経験し、職業選択の自由度が高い人、家業継承ができる人々であると考えられる。また、集落ごとに大きな差があり、これは集

落の行事や特性との関係が大きいと思われる。」と結論付けた。

6. 仮説

以上の先行資料から居住地選択の際に影響を与える要素として(表1)の①～⑦選好要素が存在するのではないかと考えた。

岸和田市の衰退原因は、①～⑩又はそれ以外の選好要素が満たされていないために、人口流出が続いているのではないかと考えられる。そこで、岸和田市と人口が増加している大阪府内の自治体と比較することで、両市に居住している人が居住地選択の際、何を求めているのかを明確にし、岸和田市の衰退メカニズムを解明できると考えた。

- | | | |
|---------|-----------|-----------------------|
| ①通勤可能 | ②身内とのふれあい | ③地元への愛着、誇り |
| ④教育水準 | ⑤子育て支援 | ⑥都市部で働く |
| ⑦地方部で働く | ⑧余暇、癒し | ⑨ゆったりした生活(広い家や自然環境など) |
| ⑩安心安全 | | |

(表1) 居住地選択に影響を与える選好要素

7. 調査方法

上記の仮説を検証するために岸和田市と箕面市に暮らす子育て世代(20代～30代)の子持ちの夫婦(どちらか一人)を対称に、街頭インタビューを行った。

インタビュー内容

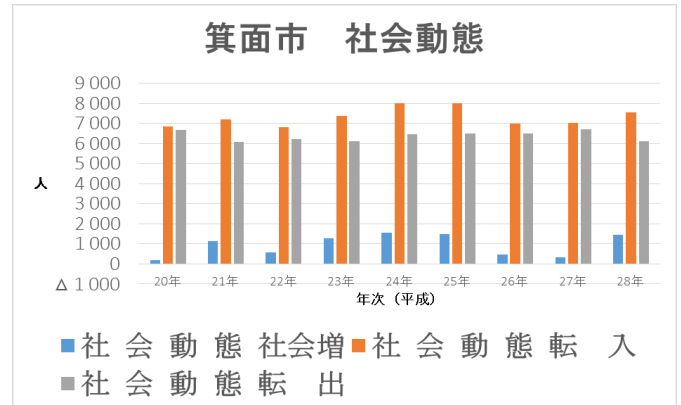
- ・性別、年齢
- ・出身地、現住所
- ・移住経験の有無と移住理由
- ・現在の暮らし、環境に関する不満
- ・居住地選択に影響する選好要素
- ・移住への興味

比較対象として箕面市を選択した理由としては、東洋経済新報社が毎年公表している「住み良さランキング」において2017年の関西のランキングで4位(大阪府内では1位)を獲得している点と、比較的移住者が多い市でもあるため比較対象として選択した。

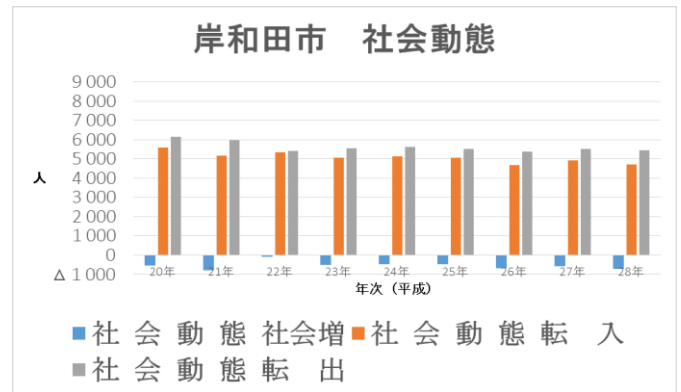
8. 調査結果

街頭インタビューを平成29年10月20日に箕面市で23人(男性14人 女性9人 移住経験者11人)に、同年11月

3日に岸和田市で22人(男性14人 女性8人 移住経験者4人)に行った。



(図2) 箕面市の人口動態^{*3)}



(図3) 岸和田市の人口動態^{*4)}

街頭インタビューでは岸和田市では同市出身者が多く、箕面市では近隣自治体出身者や県外出身者が多いように感じた。実際に両市の社会動態を比較してみると、岸和田市が転出超過になっているが、箕面市では転入超過になっている。

8-1. 岸和田市への評価

A氏の場合

性別・年齢	40代・男性
出身地	岸和田市
移住経験	なし
不満	なし
選好要素	①③
移住への興味	なし

A氏は岸和田出身で、岸和田だんじり祭り(以後、祭礼とする)を理由に岸和田市に居住することを理由としている、典型

的な岸和田出身者である。

一方で、現在の暮らしに不満は感じていないが、子育てに関して、「保育施設が少ない」と妻が不満を感じていると、述べていた。

選好要素で、①③を選択しているように、祭礼の影響は出身者に対して大きな影響を与えており、祭礼に参加するために地元から通勤可能な範囲で就職することが多い。このことから、祭礼が人口流出を抑制する効果があることがわかった。

B氏の場合

性別・年齢	40代・男性
出身地	岸和田市
移住経験	なし
不満	祭礼
選好要素	①②⑨
移住への興味	なし

B氏もA氏と同じように岸和田出身ではあるが、大きな違いとして、岸和田市への不満で祭礼を挙げていることだ。理由としては、祭礼に関わる人間関係のわずらわしさや、そもそも祭礼を好んでいない、と述べていた。そういったことから、B氏はかつて、堺市への移住を考えていたようで、周りの人も同じように祭礼を理由に堺市などに移住しており、祭礼の影響で多くの人が岸和田から移住していると述べていた。

岸和田市に残り続けた理由を尋ねると、代々の土地が岸和田にあり、両親の面倒を見るには岸和田市で暮らす方が、都合がよかったこと、妻が岸和田市での暮らしを強く希望したため、と述べていた。そのため選好要素では通勤可能であることに加えて、②身内とのふれあい、⑨ゆったりした生活を選好していた

C氏の場合

性別・年齢	30代・女性
出身地	四国
移住経験	結婚による移住
不満	言葉がきつい・柄が悪い

選好要素	②⑨⑩
移住への興味	なし

結婚後、岸和田市での暮らしを始めたC氏は生活の中で、ギャップを感じる人が多いと述べていた。「柄の悪さや言葉の悪さは気になります。」「人が悪いということではないというのは解っているが、言葉のきつきで嫌な思いをすることが多かった。」と方言等の違いに大きなギャップを感じているようだった。方言等の地域の特性が合わないと感じる人が多く、これらが岸和田市に対するイメージの悪化につながっている。岸和田市に対する柄が悪いというイメージの払拭も定住促進における課題である。

選好要素では②⑨⑩を選択しており、子育ての真最中であるために、子育ての協力が得られる両親の存在や、安心安全に関心があると述べていた。

D氏の場合

性別・年齢	40代・女性
出身地	堺市
移住経験	あり
不満	なし
選好要素	①⑨
移住への興味	なし

D氏は選好要素①⑨を選択しており、元々堺市出身だったが、家購入する際に通勤のしやすさと土地の安さを理由に岸和田市に移住したと述べていた。

祭礼については賛否両方の意見が多かったもので、どの様に感じているか尋ねると、「だんじり祭りには子どもが参加しているから問題はない」と述べており、上手く地域に溶け込むことが出来ていることがわかった。

また、子育て支援に関しても述べており、支援を理由に移住はしていないが、ここ数年で医療費助成の対象が拡大されたのは助かっていると述べていた。

8-2. 箕面市への評価

E氏の場合

性別・年齢	30代・女性
出身地	九州
移住経験	九州→大阪市→箕面市
不満	交通の便が悪い
選好要素	①④⑤⑨
移住への興味	なし

E氏は夫の転勤に伴い、九州から大阪市に移住してきたが、子どもが喘息気味だったため、周囲の勧めから自然の多い箕面市に移住した。自然の豊かさは、岸和田市周辺も負けていないので岸和田市等の大阪の南部は考えなかったのか質問すると、「確かに自然が多いが、自然の多い場所と駅が遠いので、夫の通勤を考えると難しいと」答えた。

また、箕面市では子育て支援が充実しており、中でも医療費の助成に関しては平成29年4月から対象年齢が拡大し、高校卒業年齢（18歳の3月31日まで）までの対象者は健康保険扱いの医療費ならば医療機関ごとに1日500円までの負担ですむ等、様々な支援がされている。

一方で、箕面市では交通の便の悪さに悩まされることが多いらしく、箕面市では南北の移動では電車があるので気にはならないが、東西を結ぶ公共交通が少なく、車がなければ移動に困ることが多々あると述べていた。

F氏の場合

性別・年齢	40代・男性
出身地	箕面市
移住経験	なし
不満	なし
選好要素	②④⑤⑩
移住への興味	なし

F氏は箕面市出身で、移住経験はないが、同窓生等の周囲の人には就職等で豊中市等に移住した後、結婚や子育てのために箕面市に戻ってくることが多いと述べていた。その理由を尋ね

ると、子育て支援も大きな理由ではあるが、電柱につけられて防犯カメラの数が2本に1個設置されているということと、歩道の幅が広いことで安心できるからではないか、と述べていた。また、E氏自身も⑩を選択しているように、子どもの安全に対して関心が高く、「多くの利用者がいるので、人の目があり子育てでは安心できる」と駅周辺に居を構えていた。

G氏の場合

性別・年齢	30代・女性
出身地	八尾市
移住経験	結婚・子育て
不満	なし
選好要素	①④⑤⑨⑩
移住への興味	なし

G氏は箕面市を選好した理由として、通勤時間を考慮し駅周辺の物件という条件だけだったと述べていた。

箕面市に暮らしについては、学区の教育水準の高さや子育て支援の充実さについて満足している、と述べている事、選好要素については、④⑤を選択している事から、子育てや教育に関して高い関心を持っていたことがわかった。

H氏の場合

性別・年齢	20代・女性
出身地	和歌山県
移住経験	あり
不満	買い物 불편
選好要素	②④⑨
移住への興味	あり(子育てが終了後)

H氏は結婚後、夫の職場のある箕面市に移住をしたが、以前は大阪市で暮らしていたために、買い物等で車を利用しなければならないことが不満に感じるようだった。H氏以外にも買い物等で車が必要な場面が多いことに不満を感じている人は多数存在した。

また、移住に関しては、子育てがある程度、終わった後に実

家のある和歌山や職場の近くの梅田に移りたいと述べていた。子供に手がかからなくなった後に、職場復帰や、ゆったりした生活を遅れるように移住を考えているようだった。

選好要素については、子育て支援については言及していなかったが、岸和田市のC氏のように子育てに関わる要素に関心が高かった。

8-3. インタビュー結果の分析

	岸和田市	箕面市
移住理由	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚 ・仕事 	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚 ・仕事 ・子育て (子育て支援、子供の健康、教育水準の高さ等)

街頭インタビューの結果の移住理由についてまとめると、多くが結婚や仕事を理由にそれぞれの市に移住をしているが、箕面市は、子育て支援の充実さや教育水準の高いため、子育てを理由移住していることがわかった。

	岸和田市	箕面市
居住理由	<ul style="list-style-type: none"> ・土地が安かったから ・地元なので暮らしやすい ・祭礼があるため ・結婚 ・両親の協力、面倒を見る ・通勤圏内のため 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元なので暮らしやすい ・結婚 ・子育てのため ・両親の協力、面倒を見る ・通勤圏内のため
満足点	<ul style="list-style-type: none"> ・自然が豊か ・土地が安い ・都市部まで近い 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然が豊か ・子育て支援が整っている ・教育水準が高い ・防犯が整っている(防犯カメラが多い)
不満点	<ul style="list-style-type: none"> ・祭礼 ・教育水準が低い ・言葉遣い、人柄が荒い 	<ul style="list-style-type: none"> ・買い物等で車が必要 ・東西を結ぶ交通の便が悪い

居住理由を比較してみると、岸和田市は祭礼の影響で地元への愛着を強く感じるため、居住理由にもそれが影響している。しかし、祭礼の影響は不満点にも現れており、祭礼が必ずしも岸和田市民全員に好意的に受け入れられているわけではないことがわかる。加えて、岸和田市民の言葉遣いや柄の悪さが、出身者以外にとってはマイナスに受け取られることが多いことがわかった。

一方、箕面市での移住理由に「子育て」が挙げられているように、箕面市では子育て支援以外にも力を入れており、そのどれもが満足点に挙げられていた。しかし、箕面市にも問題点がないわけではなく、多くの人が買い物等の移動で車が必要になるということに不便さを感じているようだった。加えて、箕面

市では東西を結ぶ交通網が発達していないらしく、そういった面でも不便さを感じているようだった。

	岸和田市	箕面市
必須要素	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤可能・身内とのふれあい ・安心安全・ゆったりした生活 ・地元への愛着 	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤可能・身内とのふれあい ・安心安全・ゆったりした生活 ・教育水準・子育て支援
追加要素	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部で働く・地方部で働く ・余暇・癒し ・教育水準・子育て支援・利便性 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部で働く・地方部で働く ・余暇・癒し・地元への愛着 ・利便性

次に居住地選好を、決して無視することが出来ない要素を必須要素、それ以外を追加要素と設定した。両市に居住する人々の必須要素・追加要素を比較すると、殆どの要素が共通していたが、「地元への愛着」と「教育水準」「子育て支援」が両市の居住者の中で優先順位が大きく異なっていた。

必須要素	①通勤可能②身内とのふれあい③地元への愛着④教育水準⑤子育て支援⑨ゆったりした生活⑩安心安全
追加要素	⑥都市部で働く⑦地方部で働く⑧余暇癒し⑪公共交通⑫買い物のしやすさ⑬言葉遣い

街頭インタビューの結果をまとめると、仮説時点で存在していた仮説の選好要素(表1)に加えて「⑪公共交通、⑫買い物のしやすさ、⑬言葉遣い」が存在していることがわかった。これらの要素については、両市の居住者が不満点に挙げていたが、居住地選好の重要な要素には挙げられていなかったため、追加要素に分類した。

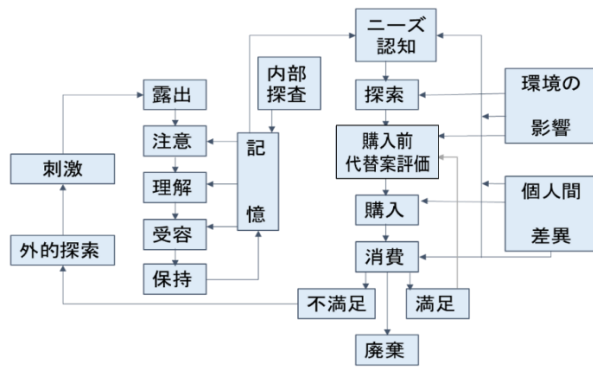
	0点または1点で評価	1点から5点の5段階で評価
岸和田市	①×②×③×⑨×⑩×	(⑥+⑦+⑧+⑪+⑫-⑬)
箕面市	①×②×④×⑤×⑨×⑩×	(⑥+⑦+⑧-⑪-⑫+⑬)

(図4 居住地選好の評価モデル 筆者作成)

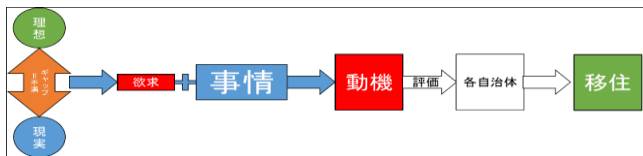
分析結果から、岸和田市と箕面市の評価をモデルで表した。共通部分以外では岸和田市では③地元への愛着が、箕面市では④教育水準⑤子育て支援が選好されており、この違いが岸和田市と箕面市の評価構造の違いであることがわかった。また、追加要素では岸和田市は「⑪公共交通」や「⑫買い物のしやすさ」が評価されているが、「⑬言葉遣い」がマイナス評価になっており、箕面市ではそれぞれ逆の評価がされていた。

9. 結論

9-1. 研究結論



(図5 CDPモデル 田中洋著：消費者行動論体系 p12^{*5} より引用)



(図6 移住プロセス)

消費者行動論のCDPモデルを用いて衰退メカニズムを解明した。日々の暮らしの中で自身の理想と現実との際によって、より良い暮らしをしたいという不満が生まれる（ニーズの認知）。加えて個人の差異（転勤、子育て等）や環境の影響（通勤状況、子育て支援等）などの理由が合わさり動機となる。そして、これらを満たすことの出来る自治体を探索、評価を行うことで自治体を選好し、移住（購入）する。

以上のプロセスを経て移住を行うことから、各自治体进行评估する際に、多くの人が選好要素として「教育水準」「子育て支援」を重視しており、箕面市等の教育水準が高く、子育て支援が充実している自治体を選好し移住しており、加えて岸和田市出身者だとしても「地元への愛着」よりも二つの選好要素を重視する人が増加し、岸和田市外への移住を行い、結果、岸和田市の衰退が進んでいることがわかった。

9-2. 政策結論

岸和田市の定住促進のためには次の3点を改善していく必要があると考えられる。

1つ目は、子育て支援である。多くの自治体が少子化対策のために出産時の補助金や医療費の補助を行っている中で、岸和田市は周辺自治体と比べると補助の対象が狭く、不満が大きか

ったが、最近は医療費補助の対象が拡大される等、周辺自治体と同等の補助が行われるようにはなった。しかし、ただ補助金等を支払うだけでは財政に負担がかかり、将来的には財政に余裕のある自治体との差が大きく開いてしまう。そのような事態にならないためにも、補助金等で解決するのではなく、それ以外の方法での解決策（防犯カメラの設置等）を模索していかなければならない。

2つ目は、教育水準である。「岸和田市総合戦略」の「教育環境充実プロジェクト」において、外国語教育の充実等様々な対策がされており、岸和田市の学力も年々上昇している。しかし、これは「塾に通う児童・生徒が増えた影響」という声もあった。そのため、塾に通えない学生との間に大きな差が生まれ、親の経済状況が子どもの学寮国影響を及ぼすようになってきている。そのため、塾に通うことが出来ない家庭に対する措置、塾に通わずにすむような対策が必要なのではないだろうか。また、「教育環境充実プロジェクト」では児童・学生のいじめ、不登校の解消にも力を入れており、こうした取り組みと、学力向上のため対策両方に力を入れていく必要がある。

3つ目は、地域の特性である。岸和田市は岸和田だんじり祭りや独特な歴史や文化が残っているため、地元への愛着、誇りを得やすい環境ではあるが、同時にそれらの文化になじむことが出来ず、移住を決断する人、それらを理由に居住地に選好しない人も多くいる。そういった人たちのための街づくりを意識していかなければならない。

10. 今後の課題

今回の研究では、岸和田市と箕面市の評価モデルの検証を行うことが出来なかった。そのため、実際の岸和田市と箕面市の評価と本稿の評価モデルとの間にはあらゆる差異が存在すると考えられる。

また、今回は比較対象として箕面市を採用したが、現在人口が増加している自治体は他にも存在しており、それぞれ異なる少子化対策を行っているため、それらの自治体との比較も行うことで、多様化したニーズを明らかに出来るのではないだろうか。

最後に本稿では、岸和田市の衰退の原因解明のために、岸和

田市からの転出が顕著だった子育て世代に焦点を当てた。しかし、それはあくまで、子育てに関わる選好にのみ焦点を当てたのでそれ以外の要素（就職等）には殆ど触れていない。それらの要素を取り入れた研究を行うことで、より具体的な政策を提案できるようにしたい。

謝辞

本研究を行うにあたり、大阪府岸和田市、箕面市の皆様、また、指導教員的那須清吾教授に多大なご協力をいただきました。心より感謝の意を表します。

参考資料

※1 岸和田市ホームページ：岸和田市のプロフィール

<https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/3/city-profile.html>

※2 岸和田市の人口及び世帯数の推移

<https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/12/jinkou-setaisuu.html>

※3 箕面市 市勢年鑑 平成21年～平成29年

<https://www.city.minoh.lg.jp/shisei/toukei/shisei/index.html>

※4 岸和田市人口ビジョン

<https://www.city.kishiwada.osaka.jp/uploaded/attachment/36600.pdf>

※5 田中洋：消費者行動論体系 p 12

「岸和田市総合戦略」H28年度実施事業の効果検証結果
<https://www.city.kishiwada.osaka.jp/uploaded/attachment/57987.pdf>

平成29年度 岸和田市における全国学力・学習調査状況の結果について

<https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/65/gakuryoku29.html>

(1) 大橋幸子、湯原朝子（国土技術政策総合研究所）神永希、高森秀司（八代エンジニアリング（株））：「地方部への移住者の価値観の特徴に関する研究」土木学会論文集F4（建設マネジメント）, Vol. 67, No. 4, I_47-I_56, 2011

(2) 宮本京子（島根大学法学部）：「子育て世代の居住地異動に与える影響-島根県邑南町の検討-」地域生活学研究 第7号（2016年）pp 30-38

(3) 貴志匡博（神戸大学・院）：「近年の農村地域におけるUターンの動向-多可町加美区の調査を中心として-」2011年 人文地理学会大会